



# 日乗連ニュース

## ALPA Japan NEWS

www.alpajapan.org

Date 2003.09.17 No. 26 - 100

発行:日本乗員組合連絡会議・ALPA Japan  
幹事会

〒144-0043

東京都大田区羽田5-11-4  
フェニックスビル

TEL.03-5705-2770

FAX.03-5705-3274

## JAL706 便事故機長の刑事責任追及は

### 基本的人権の侵害

#### ～ IFALPA から国連人権委員会に要請 ～

2003年8月28日

JAL706 便事故機長の刑事責任追及に関し、IFALPA は 2003 年 8 月 28 日、国連人権委員会に対して『基本的人権の侵害であり、日本国政府当局に働きかけるよう』要請を行いましたので紹介します。

IFALPA から国連人権委員会への要請文（訳責 ALPA Japan）

IFALPA（国際定期航空操縦士協会連合会）は、90カ国 100,000人を超えるエアラインパイロットを代表する団体です。我々は日本航空 706 便機長に対する起訴について日本航空機長組合が貴委員会に請願していることについてコメントしたいと思います。

日本航空機長組合は日本乗員組合連絡会議（ALPA JAPAN）に加盟している団体であり、706 便機長の起訴についての情報を IFALPA に全面的に提供してくれています。事故についてかいつまんで述べますと、1997年6月8日、高本孝一機長操縦の日本航空 706 便は着陸のため名古屋空港へ降下中でした。突然機体は数回にわたり、激しい揺れを生じその結果数人が負傷し、そのうち1名の客室乗務員が重体に陥り20ヶ月後に亡くなりました。

このインシデントは航空事故と認定され国際民間航空条約第13付属書の基準に従って航空事故調査委員会が調査しました。この調査の中で、乗員は何度も尋問され、コックピット・ボイス・レコーダーとフライト・データ・レコーダーを基に事故調査報告書が作成されました。そしてこれらのデータは、事故調査と事故防止を唯一の目的とする国際民間航空条約第13付属書に沿って何の制限もなく使われました。

愛知県警と検察庁はどのような刑事責任を問えるかについて平行して捜査を行いました。警察は乗員の調書やボイス・レコーダーテープを含めた一切の技術調査の記録を捜査に利用しようとしていました。たとえ事故調査の記録が事故再発防止に携わる機関（the safety agency）にのみ提供されていた場合でも、日本の法律では、警察にはその情報を閲覧する権限があるのです。

警察の捜査の結果、機長は懲役刑である業務上過失致死罪に問われました。なぜピッチ変動が起こったのかは、日本航空機長組合が提出した請願書の中にあるように、はっきりしています。検



察側は繰り返し行われた技術議論を顧慮しないで、事故の責任は高本機長にあるという事を表明する目的で事故調査報告書全体を証拠として認めようとしています。

第 13 付属書の適用範囲内で、ある一定の状況下では、報告書の事実部分を証拠として使うことについては我々は同意しますが一方で、この事故調査報告書には、乗員の事情聴取やコックピット・ボイス・レコーダーといった日本の法律下では黙秘権として被疑者が認められている守秘情報が含まれているばかりでなく、批判的な見方や反対意見は一切含まれていない事故調査委員会からの調査結果や結論が含まれています。このことは国際民間航空条約第 13 付属書第 3 章および 5 章 12 節の「技術的な手続きと司法的な手続きは分離されるべきである」という条項を明らかに踏み超えています。

これらの条項は、「個人の人権」と、「将来の事故調査において全ての関係者から包み隠さない完全な証言を得る可能性」の双方にとっての保護手段なのです。これらの禁止条項を遵守できないことは、航空機の安全性にとって深刻な影響を与えかねません。

IFALPA は日本の検察のこのような行為が日本の航空界で標準的な取り扱いとなってしまうことを憂慮しています。日本では、犯意のあるなしにかかわらず負傷者が出たということだけで起訴されてしまうのです。こういった事故による負傷は犯意のあるなしや行為のあるなしにかかわらず、起きてしまうものです。日本の慣例においては、事故により負傷者が出たという事実のみで十分有罪になり得るのです。このことは公平性の概念に反するように思われます。今回もし有罪になるとしたら、それは基本的人権に対する明確な侵害となるでしょう。

IFALPA は貴委員会が日本航空機長組合の要請を前向きに検討し、現在の裁判を終結させるとともに、日本の航空事故調査における刑事責任の手続きを根本から変えるよう日本政府当局に働きかけてくださるよう要請致します。

この件についてご検討くださるようよろしくお願い致します。

デニス J ドーラン機長

IFALPA 会長